Market Flash

発表日:2020 年1月 21 日(火)

米国株　警戒領域に
～2015 年や 17 年型の調整も～

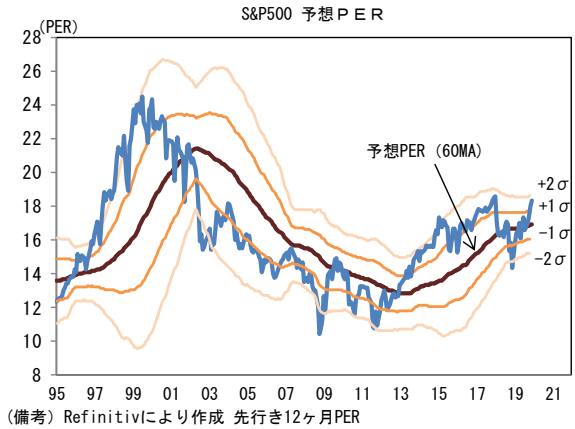
第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト　藤代 宏一(℡:03-5221-4523)

・日経平均は底堅い企業業績を背景に、先行き 12 ヶ月は 24000 近傍で推移しよう。
・USD/JPY は日米金融政策が様子見となる下、先行き 12 ヶ月は 105 程度で推移しよう。
・日銀は現在の YCC を長期にわたって維持するだろう。
・FED は予防的利下げに続き、更なる利下げを検討するだろう。

＜＃米国株　＃警戒領域　＃ＰＥＲ　＃２σに接近　＞

・2020年入り後、米主要株価指数は軒並み最高値を更新。米中貿易戦争の不透明感が後退する下、グローバルに製造業サイクルが好転しつつあることなどから、企業業績への期待が膨らんだ形。米国の代表的な製造業指数であるＩＳＭ製造業景況指数はなお低下基調にある反面、製造業ＰＭＩは明確に反転しており、市場参加者はこちらを評価している模様。また住宅関連指標の著しい改善や雇用統計の底堅さも投資家心理をサポート。2019年に実施された３度の予防的利下げも奏功している。そうした下でＶＩＸ指数は12.1と低位安定を維持。

・米国株（S&P500）の先行き12ヶ月ＰＥＲは2017年末と同水準に到達し、また60ヶ月平均からの乖離は２σに接近した。２σ領域接近そのものに大きな意味はないものの、直近２σ領域に接近した2015年央、2017年末は直後に何れも株価調整局面を迎えていたことを踏まえれば、今回が例外とは限らない。依然マクロファンダメンタルズや企業収益は好調を維持しているため、米中貿易戦争など政治的不透明感の増幅、或いはＦＥＤの引き締め観測といったリスクイベントがなければ、投資家の楽観は維持されるとみられるが、テック企業を中心にＰＥＲが30倍を遥かに上回る企業も散見される中、投資家はリスクオフの材料に敏感と考えられる。



（備考）Refinitivにより作成 先行き12ヶ月PER

【株式市場・アジアオセアニア経済指標】

・日本株は新規の材料に乏しいなか、やや大きめの下落（11：00）。日経平均は24000円を割れた。

【海外株式市場・外国為替相場・債券市場他】

・前日の米国株は休場。欧州株は小幅下落。

・前日のG10通貨は総じて動意薄。最強のCADが＋0.1%、最弱のNOKが▲0.2%。USD/JPYは110前半を一進一退、EUR/USDは1.10後半で推移。

・前日の米債市場は休場。欧州債市場（10年）はドイツ（▲0.218%、▲0.3bp）、フランス、スペインが概ね横ばい。イタリアが金利低下。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。